



2026年5月7日

各位

会社名株式会社パワーエックス

代表者名 取締役兼代表執行役社長 CEO 伊藤 正裕

(コード番号：485A 東証グロース市場)

問合せ先 執行役コーポレート領域管掌 CFO 藤田 利之

(TEL：03-4400-7296)

モンテネグロの国営電力会社 EPCG と蓄電システムに関する 戦略的協力についての覚書締結に関するお知らせ

当社は本日、モンテネグロの国営電力会社である Elektroprivreda Crne Gore AD Nikšić 社（以下「EPCG」）と、蓄電システム（BESS）に関する覚書（MOU）を締結しました。

本覚書では、モンテネグロにおける再生可能エネルギーの大規模導入と系統安定性の強化を支援するため、3年間で約 500 MWh の蓄電容量の供給を目標としています。

バルカン半島に位置するモンテネグロは、2025年12月に「国家エネルギー・気候計画」を採択し、2030年までに最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギー比率を50%以上とする目標を掲げています。同国最大の電力会社である EPCG は、電力系統の近代化と再生可能エネルギーの統合に取り組んでおり、蓄電システムをその中核に据えています。

本覚書に基づき、両社は系統の信頼性向上、ピークシェービング（負荷平準化）、周波数調整を支援する BESS 導入計画を共同で策定します。導入後のアフターサービスについても、パワーエックスが一貫して対応します。また、モンテネグロにおける BESS 組立拠点の設立可能性についても検討を進めます。

モンテネグロは EU 加盟候補国であり、イタリアとの海底連系線も有することから、欧州のクリーンエネルギーインフラ市場における重要な拠点となり得ます。パワーエックスは本協力を基盤に、BESS 事業の欧州展開を目指します。

当社の取締役兼代表執行役社長 CEO 伊藤正裕は、次のように述べています。

「蓄電システム（BESS）は、再生可能エネルギーの導入拡大を支えるとともに、電力系統の安定性・柔軟性・レジリエンスを確保する、現代のエネルギーインフラに不可欠な存在となりつつあります。日本を代表する BESS プロバイダーとして、EPCG とのパートナーシップを通じてモンテネグロのエネルギートランジションと電力システムの近代化に貢献できることを大変嬉しく思います。本協力を通じ、先進的な蓄電ソリューションの展開はもとより、現地での蓄電システム組立拠点の開発も視野に入れ、モンテネグロおよび周辺地域における長期的な事業基盤の構築を目指してまいります。」

EPCG CEO ズドラヴコ・ドラガシュは、次のように述べています。

「本パートナーシップは、当社の電力システム近代化に向けた重要な一歩であり、イノベーションとサステナビリティを軸としたエネルギートランジションに対する EPCG のコミットメントを改めて示すものです。パワーエックスとの協力により、再生可能エネルギーの安定的な系統統合とモンテネグロの長期的なエネルギー安全保障に欠かせない、先進的な蓄電技術へのアクセスが可能となります。」

パワーエックスについて

株式会社パワーエックスは、岡山県玉野市に本社を置き、東京にオフィスおよび R&D センターを構えるエネルギー貯蔵企業です。東京証券取引所グロース市場に上場しています。蓄電システム（BESS）、量産型コンテナデータセンター、蓄電池型超急速 EV 充電システムの開発・製造に加え、系統蓄電所の開発・運営も手がけています。パワーエックスの蓄電システムは、これまでに国内 153 件のプロジェクトで採用され、累計採用容量は 2.8 GWh に上ります。

詳細は <https://power-x.jp/> をご覧ください。

EPCG について

Elektroprivreda Crne Gore AD Nikšić 社 (EPCG) は、モンテネグロの国営電力会社であり、同国の電力の大部分の発電・送電・配電・供給を担っています。大規模水力発電所や主要火力発電所に加え、風力・太陽光発電の拡充を進めており、総発電容量は約 874 MW です。モンテネグロのエネ르기ートランジションにおいて中心的な役割を果たしています。

詳細は <https://www.epcg.com/> をご覧ください。

相手先の概要

(1) 名称	Elektroprivreda Crne Gore AD Nikšić (EPCG)
(2) 所在地	Vuka Karadžića 2, 81400 Nikšić Montenegro
(3) 代表者の役職・氏名	Executive director CEO Zdravko Dragaš
(4) 事業内容	発電、送配電及び電力の供給
(5) 資本金	714.7 百万ユーロ
(6) 設立年月日	1998 年 10 月 16 日
(7) 大株主及び持株比率	モンテネグロ政府: 98.54%

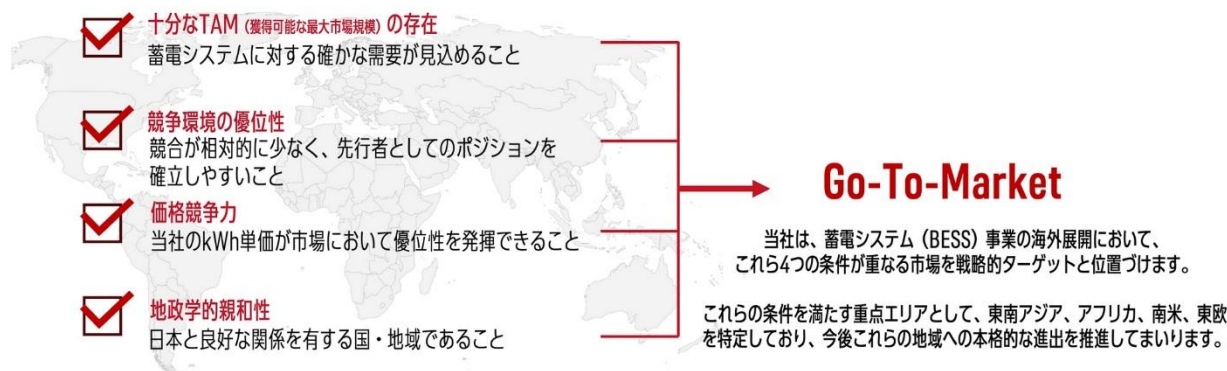
本開示には将来の見通しに関する記述が含まれており、実際の結果は予測と異なる場合があります。記載内容は覚書に基づくものであり、確定的な供給契約を構成するものではありません。具体的なプロジェクトのスケジュール、供給量、投資額、および最終契約は、両社間の今後の協議を経て決定されるものであり、変更の可能性があります。当社は、重要事項の決定に際し、東京証券取引所の規則に従い適時開示を行います。本覚書の締結が当社の業績に与える影響については、現時点では未確定です。今後開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

【参考情報】

当社の海外展開戦略について

PowerX 海外 Go-To-Market 戦略

ターゲット市場の選定基準



モンテネグロについて



以上